

平成15年5月期 中間決算短信(非連結)

平成15年1月24日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 6496

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.nakakita-s.co.jp/)

代表者 代表取締役・社長 中北 修

問合せ先責任者 取締役・総務部長兼経理部長 竹中 盛信

TEL (072)-871-1331(代表)

中間決算取締役会開催日 平成15年1月24日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成14年11月中間期の業績(平成14年6月1日~平成14年11月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年11月中間期	9,940	(13.5)	971	(45.7)	980	(41.0)
13年11月中間期	8,758	(21.3)	666	(60.5)	695	(65.9)
14年5月期	18,405		1,680		1,720	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年11月中間期	487	(30.5)	25	46		
13年11月中間期	373	(74.3)	17	91		
14年5月期	879		42	69		

(注) 期中平均株式数

14年11月中間期 19,161,053株 13年11月中間期 20,863,173株 14年5月期 20,601,343株

持分法投資損益

14年11月中間期 13年11月中間期 14年5月期

会計処理方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
14年11月中間期		
13年11月中間期		
14年5月期		9円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年11月中間期	18,683	11,915	63.8	621	88
13年11月中間期	17,984	11,486	63.9	550	59
14年5月期	18,706	11,621	62.1	606	42

(注) 期末発行済株式数

14年11月中間期 19,164,000株 13年11月中間期 20,863,017株 14年5月期 19,164,000株

期末自己株式数

14年11月中間期 3,605株 13年11月中間期 983株 14年5月期 2,028株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による現金及び現金同等物 キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年11月中間期	159	57	172	2,631
13年11月中間期	748	410	145	2,166
14年5月期	133	602	533	2,585

2. 15年5月期の業績予想(平成14年6月1日~平成15年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
15年5月期	16,000百万円	1,280百万円	640百万円	8円00銭	8円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 33円40銭

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

(2) 経営方針

1 経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

2 利益配分の基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。また、当社の株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を実施してきており、前々期2,136千株、前期も1,700千株の消却を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、昨今のイラク・北朝鮮問題に象徴される世界情勢の不安定さやアメリカをはじめとした世界経済の不透明な状況を斟酌し、財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資すると共に将来の設備投資に活用いたしたいと存じます。

(3) 経営成績及び財政状態

1 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、消費需要、民間設備投資は引き続き低迷し、米国経済の減速、金融機関を巡る諸問題、デフレの進行等、景気は一層混迷いたしました。

このような景況を受け、当社の受注環境におきましても、陸上プラント向けのバルブ需要は回復のきざしを見せないまま推移いたしました。一方、当社が得意といたします船用のバルブ、装置の需要は、価格的には厳しいものがありましたが、引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境にありまして、当社は、仕事量の確保と時代のニーズに即応する製品作り、コスト作りに取り組んでまいりました。この結果、受注高では、7,067百万円を獲得いたしました。前年中間期を30%下回る結果となりました。

売上高では、9,940百万円を計上し、期初計画を上回ると共に前年中間期の実績を13%上回りました。この主たる原因は、顧客からの納期繰上要求への対応を含め、生産が順調に進捗した結果によるものであります。

利益面では、人員の削減効果等もあり、経常利益で980百万円を計上いたしました。中間純利益では487百万円となりました。

2 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の早急な回復が待たれますが、バルブ、装置メーカーとしての当社の立場を考えると、多くの克服すべき課題があると予想されます。当社といたしましては、当面、時代のニーズに即応する、製品の開発、改良に注力すると共に設計部門でのリードタイムの短縮、製品の標準化を推し進め、又、製造間接部門をも含めた管理経費の削減に取り組みトータルコストの削減を実現し、受注の確保をはかり、この難局に立ち向かう所存であります。

通期の予想といたしましては、売上高160億円、経常利益1,280百万円、当期純利益640百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます予定であります。

3 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が854百万円と前中間期に比し199百万円の増加となり、また大口の売掛債権の回収が順調に推移したことや棚卸資産の減少等により、159百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー及び**財務活動によるキャッシュ・フロー**につきましては、配当金の支払に171百万円を使用した以外は特段の動きもなく、現金及び現金同等物は期首に比較して45百万円の増加となり、期末残高は2,631百万円となりました。

(4)-1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	14年11月中間期		13年11月中間期		14年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	18,683,002	100.0%	17,984,946	100.0%	18,706,597	100.0%
<u>流動資産</u>	<u>15,288,889</u>	81.8	<u>14,243,090</u>	79.2	<u>14,964,593</u>	80.0
現金及び預金	4,366,076		4,091,194		4,320,759	
受取手形	1,861,598		1,602,986		1,176,609	
売掛金	5,442,589		4,670,244		5,710,633	
有価証券	332,310		246,725		130,501	
棚卸資産	2,183,717		2,523,271		2,519,189	
その他	1,128,847		1,138,813		1,126,485	
貸倒引当金	26,250		30,145		19,585	
<u>固定資産</u>	<u>3,394,112</u>	18.2	<u>3,741,855</u>	20.8	<u>3,742,003</u>	20.0
<u>有形固定資産</u>	<u>2,124,523</u>		<u>2,132,784</u>		<u>2,130,426</u>	
土地	1,609,336		1,609,336		1,609,336	
その他	515,186		523,447		521,088	
<u>無形固定資産</u>	<u>7,893</u>		<u>9,787</u>		<u>8,823</u>	
<u>投資その他の資産</u>	<u>1,261,695</u>		<u>1,599,284</u>		<u>1,602,754</u>	
投資有価証券	321,379		755,540		664,730	
繰延税金資産	603,928		610,983		608,343	
その他	340,607		236,484		333,428	
貸倒引当金	4,220		3,723		3,748	
合 計	18,683,002	100.0	17,984,946	100.0	18,706,597	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	14年11月中間期		13年11月中間期		14年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	6,767,571	36.2%	6,498,051	36.1%	7,085,229	37.9%
<u>流動負債</u>	<u>5,320,672</u>	28.5	<u>5,048,788</u>	28.1	<u>5,646,800</u>	30.2
支払手形	1,583,130		1,305,946		1,619,181	
買掛金	1,058,745		1,164,961		1,318,795	
短期借入金	1,770,000		1,770,000		1,770,000	
賞与引当金	283,000		314,000		311,000	
未払法人税等	402,933		288,947		423,125	
未払消費税等	20,610					
その他	202,252		204,932		204,697	
<u>固定負債</u>	<u>1,446,898</u>	7.7	<u>1,449,263</u>	8.0	<u>1,438,429</u>	7.7
退職給付引当金	1,097,591		1,115,030		1,098,326	
役員退職引当金	330,990		308,450		314,940	
その他	18,317		25,782		25,162	
(資本の部)	11,915,430	63.8	11,486,894	63.9	11,621,367	62.1
<u>資本金</u>	<u>1,150,000</u>	6.1	<u>1,150,000</u>	6.4	<u>1,150,000</u>	6.1
<u>資本剰余金</u>	<u>515,871</u>	2.8	<u>515,871</u>	2.9	<u>515,871</u>	2.8
<u>利益剰余金</u>	<u>10,248,325</u>	54.9	<u>9,859,398</u>	54.8	<u>9,981,011</u>	53.3
利益準備金	287,500		287,500		287,500	
別途積立金	8,000,000		7,400,000		7,400,000	
中間(当期)未処分利益	1,960,825		2,171,898		2,293,511	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,132</u>	0.0	<u>38,182</u>	0.2	<u>25,000</u>	0.1
<u>自己株式</u>	<u>900</u>	0.0	<u>193</u>	0.0	<u>515</u>	0.0
合 計	18,683,002	100.0	17,984,946	100.0	18,706,597	100.0

(4)-2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	14年11月中間期 (14/6 ~ 14/11)		13年11月中間期 (13/6 ~ 13/11)		14年5月期 (13/6 ~ 14/5)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売 上 高	9,940,702	100.0 %	8,758,510	100.0 %	18,405,763	100.0 %
売 上 原 価	8,132,775	81.8	7,282,647	83.2	15,113,732	82.1
売 上 総 利 益	1,807,927	18.2	1,475,862	16.8	3,292,031	17.9
販売費及び一般管理費	836,059	8.4	808,952	9.2	1,611,592	8.8
営 業 利 益	971,867	9.8	666,910	7.6	1,680,439	9.1
営 業 外 収 益	14,458	0.2	36,504	0.4	54,799	0.3
受取利息及び配当金	6,397		12,049		19,666	
為 替 差 益	5,328		15,060		15,140	
そ の 他	2,731		9,394		19,991	
営 業 外 費 用	5,418	0.1	7,720	0.1	15,168	0.1
支 払 利 息	4,929		5,873		10,905	
そ の 他	489		1,846		4,263	
経 常 利 益	980,907	9.9	695,694	7.9	1,720,070	9.3
特 別 利 益					3,767	0.1
貸倒引当金取崩額					3,767	
特 別 損 失	126,143	1.3	39,759	0.4	161,503	0.9
投資有価証券評価損	86,384				81,984	
退職給付会計基準変更時差異償却額	39,759		39,759		79,519	
税引前中間(当期)純利益	854,763	8.6	655,935	7.5	1,562,334	8.5
法人税、住民税及び事業税	402,100	4.0	291,600	3.3	678,000	3.7
法人税等調整額	35,108	0.3	9,321	0.1	4,914	0.0
中間(当期)純利益	487,771	4.9	373,657	4.3	879,420	4.8
前期繰越利益	1,473,054		1,798,241		1,798,241	
自己株式消却額					384,150	
中間(当期)未処分利益	1,960,825		2,171,898		2,293,511	

(4) - 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	14年11月中間期 (14.6.1~14.11.30)	13年11月中間期 (13.6.1~13.11.30)	14年5月期 (13.6.1~14.5.31)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	854,763	655,935	1,562,334
減価償却費	41,320	42,643	91,061
貸倒引当金の増加減少()額	7,136	6,767	3,768
賞与引当金の増加減少()額	28,000	12,000	9,000
退職給付引当金の減少額	734	16,696	33,399
受取利息及び配当金	6,397	12,050	19,666
支払利息	4,929	5,874	10,905
有価証券評価損	86,384		81,984
有形固定資産除却損	489	1,847	2,071
売上債権の増加額	416,944	1,147,820	1,761,832
棚卸資産の増加()減少額	335,472	231,731	227,649
仕入債務の増加減少()額	296,100	356,890	823,958
未払消費税等の増加減少()額	20,610		
役員賞与の支払額	48,000	37,700	37,700
その他	23,911	108,295	108,576
小 計	578,840	472,336	388,723
利息及び配当金の受取額	8,772	15,146	25,860
利息の支払額	5,617	7,630	12,508
法人税等の支払額	422,291	283,487	535,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,703	748,307	133,634
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()減少額		461,000	551,000
有価証券の取得による支出	395	564	864
有価証券の売却による収入	100,000	3	145,002
有形固定資産の取得による支出	34,763	45,495	90,509
短期貸付金の純増加額		4,000	4,000
保険の積立による支出	4,653	4,568	6,952
その他	2,525	3,887	9,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,662	410,263	602,885
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額			
配当金の支払額	171,663	145,718	148,975
自己株式の取得による支出	384		384,518
その他		45	
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,048	145,763	533,493
. 現金及び現金同等物に係る換算差額			
. 現金及び現金同等物の増加額	45,317	483,807	64,242
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,585,759	2,650,001	2,650,001
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,631,076	2,166,194	2,585,759

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.14.11.30	H.13.11.30	H.14.5.31
現金及び預金	4,366,076	4,091,194	4,320,759
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,735,000	1,925,000	1,735,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物			
現金及び現金同等物	2,631,076	2,166,194	2,585,759

A . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ・その他有価証券
時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準 取得原価基準
 - 評価方法
製品及び仕掛品 材料費・外注費は実際原価を直接に賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法。
 - 原材料 最終仕入原価法
- 3 . 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。
 - 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
- 4 . 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、これは商法第287条の2に規定する引当金ではありません。
- 5 . 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。
- 6 . リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7 . ヘッジ会計の方法
外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
- 8 . 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
- 9 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（追加情報）

- 1 . 自己株式及び法定準備金の取崩等会計基準
当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。
- 2 . 中間貸借対照表
中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目に区分して表示しております。また、前中間期及び前事業年度についても、改正後の表示区分に組替えて表示しております。

B . 注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(14年11月中間期)	(13年11月中間期)	(14年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	1,446,619千円	1,524,957千円	1,235,240千円
2. 中間期末日満期手形の会計処理			
14年11月中間期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている14年11月中間期末日満期手形は、次のとおりであります。			
受取手形	42,763千円		
受取手形裏書譲渡高	103,051千円		
支払手形	357,700千円		
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,399,634千円	2,325,553千円	2,368,430千円
4. 有形固定資産の減価償却額	40,176千円	41,421千円	88,569千円
5. 研究開発費の総額			
当社では製品改良のための支出は、日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。			

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(又は期末)残高相当額

(単位 千円)

	14年11月中間期	13年11月中間期	14年5月期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	88,560	107,652	107,652
減価償却累計額相当額	26,967	80,307	91,072
[中間]期末残高相当額	61,593	27,344	16,579

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額

	(14年11月中間期)	(13年11月中間期)	(14年5月期)
1年以内	17,712千円	17,957千円	10,567千円
1年超	43,881千円	9,387千円	6,012千円
計	61,593千円	27,344千円	16,579千円

(注) 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料

	9,796千円	11,351千円	21,530千円
減価償却費相当額	9,796千円	11,351千円	21,530千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

当中間期(平成14年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	503,394	503,410	15
合計	503,394	503,410	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	67,411	71,559	4,148
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	5,000	4,532	468
合計	72,411	76,091	3,680

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	44,203 30,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前中間期(平成13年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	753,864	743,031	10,833
合計	753,864	743,031	10,833

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	173,788	108,247	65,541
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	5,000	4,653	347
合計	178,788	112,900	65,888

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	105,500 30,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前期（平成14年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	605,768	593,400	12,368
合計	605,768	593,400	12,368

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	153,400	110,535	42,865
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	5,000	4,724	276
合計	158,400	115,259	43,141

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場外国債券	44,203 30,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

（持分法投資損益関係）

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種	14年11月中間期(14/6~14/11)		13年11月中間期(13/6~13/11)		14年5月期(13/6~14/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,466,453	35.9%	3,997,060	45.3%	7,813,698	42.6%
バタフライ弁	3,371,041	35.0	2,647,176	30.0	5,749,927	31.3
遠隔操作装置	2,802,070	29.1	2,180,491	24.7	4,786,060	26.1
合 計	9,639,564	100.0	8,824,727	100.0	18,349,685	100.0

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

期 別 品 種	14年11月中間期(14/6~14/11)		13年11月中間期(13/6~13/11)		14年5月期(13/6~14/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,211,401	45.4%	3,848,571	38.5%	7,144,652	36.7%
バタフライ弁	2,130,926	30.2	3,387,404	33.9	7,148,479	36.7
遠隔操作装置	1,724,930	24.4	2,759,886	27.6	5,172,317	26.6
合 計	7,067,257	100.0	9,995,861	100.0	19,465,448	100.0

受 注 残 高

(単位 千円)

期 別 品 種	14年11月中間期 (14/11)		13年11月中間期 (13/11)		14年5月期 (14/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	2,285,274	28.4%	3,155,393	28.9%	2,617,601	24.2%
バタフライ弁	2,989,190	37.1	3,643,682	33.4	4,303,555	39.7
遠隔操作装置	2,776,150	34.5	4,106,800	37.7	3,905,890	36.1
合 計	8,050,614	100.0	10,905,875	100.0	10,827,046	100.0

3. 販売実績

(単位 千円)

期 別 品 種	14年11月中間期(14/6~14/11)		13年11月中間期(13/6~13/11)		14年5月期(13/6~14/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	3,543,728	35.6%	3,921,836	44.8%	7,755,709	42.1%
バタフライ弁	3,445,291	34.7	2,597,242	29.6	5,698,444	31.0
遠隔操作装置	2,854,670	28.7	2,138,396	24.4	4,751,737	25.8
不動産賃貸収入	97,013	1.0	101,036	1.2	199,873	1.1
合 計	9,940,702	100.0	8,758,510	100.0	18,405,763	100.0
うち輸出高	2,022,695	20.3	1,456,008	16.6	3,413,169	18.5